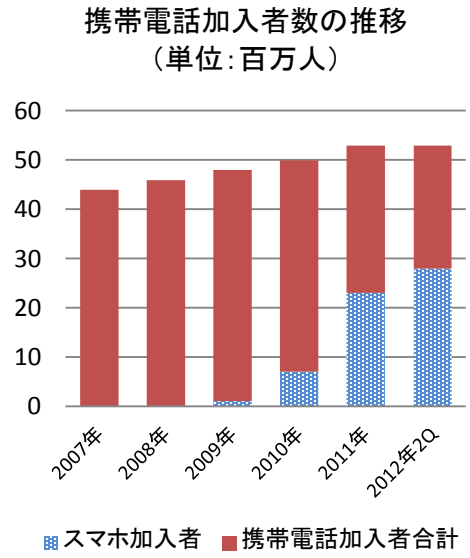
韓国の通信キャリアの「脱通信」に向けた取り組み

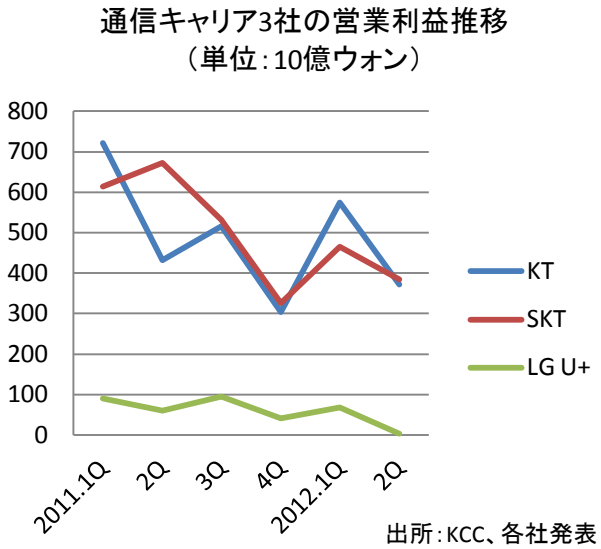
一般財団法人マルチメディア振興センター　情報通信研究部
副主席研究員　三澤　かおり

１．はじめに

現在、世界最速でスマートフォン移行と LTE 化が進展中の韓国モバイル市場は、我が国をはじめ他国からの注目を集めている。スマートフォンの導入は他国と比べて遅かったにもかかわらず、2012 年上半期でスマートフォン加入率は携帯電話加入者全体の半数を突破。LTE は、2011 年 7 月に 2 社がサービス開始して以降、2012 年 3 月から 4 月にかけてキャリア 3 社全てが全国サービスを開始。2012 年 8 月現在、LTE 加入者数では米国に次いで第 2 位と、世界で最も早く LTE が本格化した市場となっている。

しかし、通信キャリア 3 社の業績はこの 1 年で悪化の一途を辿り、2012 年第 2 四半期（4-6 月期）は各社の収益率は史上最低を記録している。加入者一人当たり収入（ARPU）の高くなるスマートフォン化と LTE 化の一方で、なぜこのような状況となっているのか、また、現状克服のために通信キャリアはどのような取り組みを進めているのか、今後の方向性を考えてみたい。





２．業績悪化の原因

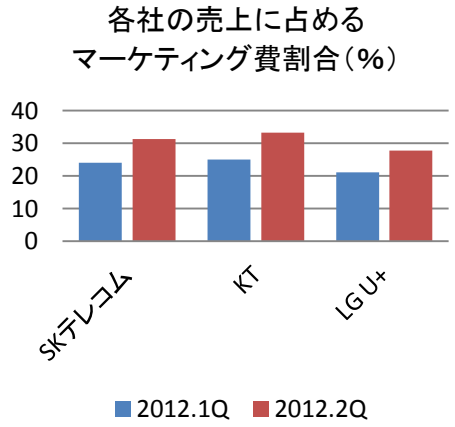
キャリア 3 社の業績悪化の原因は、LTE 加入者誘致合戦激化によるマーケティング費用増加と LTE インフラ投資増、政権の通信料金引き下げ方針による携帯電話料金基本料の引き下げである。

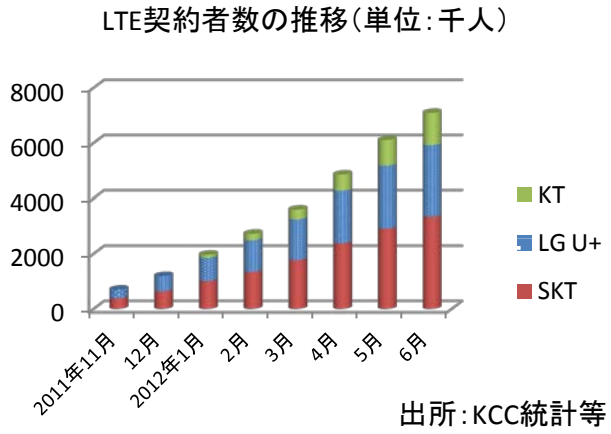
（１）LTE 競争の熾烈化

3 社は LTE 全国サービス開始直後の 2012 年第 2 四半期に、端末補助金や広告宣伝費等のマーケティング費用を大幅に増やして熾烈な加入者誘致競争を開始した。その結果、端

末と料金プランが高いにもかかわらず、短期間で LTE 加入者数が急増した。2012 年 6 月現在、LTE 加入者数は 709 万人に達し、携帯電話加入者全体に占める LTE 加入者の割合は 13%である。

2012 年下半期は、LTE 加入者増加による ARPU 増加と、各社のマーケティング費抑制に向けた動きが業績改善の大きな鍵となる。





出所:KCC統計等

（２）政権の通信料金引き下げ公約

2008 年に誕生した李明博政権では、家計に占める通信料金の引き下げを公約としている。そのため、これまでに数次にわたり、携帯電話料金の引き下げが実施されてきた。

2008 年以降の政策誘導による携帯電話料金引き下げ

2008 年：携帯電話料金割引（SMS 等）導入、低所得層対象料金減免範囲拡大
2009 年：携帯加入費引き下げ、プリペイド料金・データ通信料金引き下げ
2010 年：携帯秒単位課金導入、3G パケット無制限定額プラン導入
2011 年：携帯基本料金引き下げ、SMS50 件無料提供、スマホ選択料金プラン導入

この中でも特に、2011 年 9 月から施行された携帯基本料金 1,000 ウォンの引き下げがキャリアの収入減に大きく影響している。2012 年 12 月の大統領選に向けて、現在、各党候補者が大衆受けをねらい、さらなる通信料金引き下げを公約の目玉として盛り込む姿勢を見せている。大統領選が近くなれば、政界からの料金引き下げ要求が強くなり、さらに、次期政権でも通信料金引き下げ路線が継続される可能性が高いため、通信分野の今後の成長見通しが難しい状況となっている。

（３）チャットアプリによる SMS、通話料収入減少の懸念

また、業績のマイナス材料とされるこのほかの要因として、スマートフォン化と並行してチャットアプリ利用者が増え、キャリアの SMS 収入が減少したとされている。わが国では最近、無料通話アプリ LINE の利用者急増が脚光を浴びるようになったが、韓国では、2010 年からサービスを開始したチャットアプリのカカオトークをほとんどすべてのスマー

トフォン加入者が利用している。最も利用されるモバイルアプリのカカオトークが、2012年5月に電力障害で4時間サービスが中断したときは、ゴールデンタイムのTVニュースでもトップ扱いで報じられた。6月にカカオトークが無料通話サービスを開始すると、音声収入減少を懸念したキャリア各社は猛反発し、チャットアプリ有料化に向けた動きを見せ、現在も論争が続いている。

３．従来の通信事業の枠を超えた「脱通信」に向けた動き

移動通信市場が飽和状態であることに加え、前章で述べた複合的要因から、モバイルキャリアは本業の通信部門での成長が見通せない状況となっている。スマートフォン化で競争環境が大きく変わり、土管化を避けたいキャリアが、プラットフォーム強化で異業種との連携・進出強化を図る動きは各国でみられるが、韓国の場合、特に、通信料金引き下げのための政界の強力な介入がキャリアに強い危機感となっている。そのため、現在、キャリアが「脱通信」を目指す動きが大きなトレンドとなっている。

脱通信とは、通信キャリアが他産業との融合を通じて新サービスを提供し、価値を生み出すことを意味する。キャリアが通信サービスをやめて異業種サービスにシフトするわけではない。脱通信を目指した新サービスは、法人向けのネットワークやソリューションサービスと、他産業との連携を通じた新市場創出型、に大きく分けられる。韓国キャリアが現在模索する脱通信の方向性は様々であるが、共通の特徴として、キャリアが単体で異業種ビジネスに参入するよりも、異業種のプレーヤーと協力・連携しながらお互いに成長できる「Win-Win」を目指す動きがみられる。以下、各社の脱通信を目指す最新の動きを概観する。

（１）KT

KTは2012年3月、仮想商品の流通を通じ、2015年までにグローバル・メディア流通企業を目指す方向性を打ち出した。KTグループ内のソリューションとプラットフォームを連携させ、広告・医療・教育・エネルギー（スマートグリッド）の新規4分野を集中育成する方針。海外キャリアとの連携を強めながら海外進出も積極化し、現在総売り上げの2%に過ぎないグローバル事業の売り上げを2015年までに10%に拡大する計画である。2012年7月にメディア・コンテンツと金融部門強化のため、組織再編を行った。さらに、8月、通信部門競争力強化と新規事業育成のための組織再編計画が発表され、成長が見込まれるメディア・不動産・衛星の3分野では子会社を新設する方針が明らかにされた。

（２）SKテレコム

SKテレコムは2009年以降、法人ビジネス重視戦略を打ち出し、流通・物流・金融・教育・ヘルスケア・製造（自動車）・住宅／建設・中小企業、の8分野での異業種連携による新規ビジネス発掘努力を続けている。中でも力を入れているヘルスケア部門は本格化のため、2011年後半にヘルスケア事業本部が新設された。プラットフォーム部門強化の取り組みとしては、2011年10月に同部門を子会社SKプラネットとして分離し、プラットフォー

ム部門の機動力を高める戦略に出た。SK プラネットはアプリストア、位置情報サービス、オンラインコマース、モバイル向けメディアサービス等のプラットフォーム事業を手掛ける。SK テレコムの脱通信戦略では、自社の通信サービス、SK プラネット（プラットフォーム）に加え、2011 年に買収した半導体大手ハイニクス（半導体）の 3 社のシナジーを生かしてグローバル ICT 企業になるというビジョンを掲げる。一方、SK プラネットは、SK テレコム専用に提供してきたアプリストア、ナビゲーション、動画サービスを他キャリアに開放しており、独自プラットフォーム事業者として足場を固める動きも見せている。

（３）LG U+

LG 系の固定・移動通信 3 社が 2010 年に合併して誕生した LG U+は、合併当初から「脱通信で世界一の企業」になることをビジョンに掲げた。ビジョン達成のため、様々なユビキタス・コンバージェンスサービス拡大の努力をしており、2010 年後半時点では約 20 種類の脱通信プロジェクト項目を設定し、教育、ユーティリティ、メディア、広告、自動車、ヘルスケアが主要領域とされた。2011 年には、LTE、クラウド、クロスプラットフォームのネットワークインフラを集中的に構築し、これらのインフラを基盤として、SNS、ヘルスケア、個人クラウド、ソーシャルマーケティング、広告、金融、M2M、デジタルサイネージ等の新サービス提供に力を入れている。2011 年末に、脱通信事業本格化のためにプラットフォーム事業部が新設され、SNS やモバイル広告等の通信ネットワーク事業に収まらない新規事業を手掛けることになった。

４．終わりに

スマートフォン化と共に 2010 年から本格化したキャリアの脱通信の動きは、これまでのところ各社多様で模索段階でもある。成長に対する危機感を強めたキャリアは LTE インフラを早期に構築することでいち早く新サービス開発に取り組みながら、広範な異業種連携を進め、法人市場重視戦略にシフトしている。韓国の特徴として、教育熱が高いことから、我が国以上に教育産業との連携が活発であり、また、急速な高齢化社会化に対応するため医療分野との連携も活発である。造船や自動車などの伝統的製造産業と通信の融合の取り組みが急速に進んでいることも特徴的である。

2008 年からの現政権の IT 政策方針として、通信・放送融合を超えて、IT と幅広い他産業との融合を目指す IT 融合の促進が掲げられたが、IT 融合はなかなか進んでこなかった。しかし、スマートフォン化とクラウド化という環境変化に加え、新成長エンジンを模索するキャリアの危機感で、ここにきてようやく IT 融合が本格化する兆しが見えている。政策的にも今後 5 年間で 12 省庁が合同で IT 融合を促進するための「第一次産業融合発展基本計画」が 2012 年 8 月に発表されたところである。通信キャリアの脱通信の動きが IT 融合を大きく動かすか、今後が注目される。